

## 検査業者用 標章等購入申込手続きについて（会員）

### 必要書類

①標章等購入申込書（検査業者用） <様式1-1・1-2>	表裏面に記入。（事業所内掲示の検査者リスト添付可）
②検査業者登録証の写し	<b>初回は必ずご提出ください。</b>

### 来会いただく場合

必要書類①～②をご持参ください。

### 郵送でお申し込みの場合

※購入代金のほか、合計金額が5,000円未満（税込）の場合は送付手数料がかかります。

1. 必要書類①～②を下記へ送付してください。

（送付先および問い合わせ先）

〒700-0907

岡山市北区下石井2丁目8番6号205

（公社）建設荷役車両安全技術協会 岡山県支部

☎：086-222-6039

2. 書類確認後、請求書及び注文品を発送いたします。

3. 代金を指定口座へお振り込みください。

# 検査業者用

様式 1 - 1

公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会  
岡山県支部 支部長 殿

令和 年 月 日



(申込者) 〒 TEL FAX  
所在地

(フリガナ) 会社名

(フリガナ) 代表者職、氏名  
又は責任者職、氏名

## 標章等購入申込書

担当者名 \_\_\_\_\_

区分 (いずれか該当する方に○)		会 員 (会員番号 _____) 一 般		顧客番号 (支部で記入)									
検査実施 事業所	事業所名	〒		TEL		FAX							
	所在地												
特定自主 検査	登録年月日	昭和 平成 年 月 日 令和	登録番号	厚生労働大臣 労 第 _____ 号 又は ( _____ ) 労働局 ( _____ ) 第 _____ 号									
	登録機種 (該当欄に○印)	車両系荷役運搬機械		車両系建設機械			高 所 作業車	合 計					
		フォーク リフト	不整地 運搬車	整地、運搬、 積込用、掘削用 及び解体用機械	基礎工 用 機 械	締固め用 機 械			コンクリート 打設用機械				
	前年実施台数	台	台	台	台	台	台	台					
	検査済標章購入数				出荷標章購入数								
	検査済標章番号 (支部で記入)	自No. _____		～至No. _____									
アタッチメント 検査済シール	大	枚	小	枚	アタッチメント 出荷シール		枚						
定期自主 検査	取扱い機種	クレーン機能を備えた油圧ショベルのクレーン部分 (略 建機付属クレーン部分)			ショベルローダー等								
	前年実施台数				台		台						
	検査済標章購入数				枚		枚						
	検査済標章番号 (支部で記入)	自No. _____		～至No. _____									
出荷標章用 数字シール購入数 単位:シート、1シート50枚	月 シール												合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
月例検査済シール購入数 単位:シート、1シート110枚	シート		2年日月例検査シール 貼付用台紙購入数		枚		整理番号 (支部で記入)						

- (注1) 毎年初回標章購入時には「検査業者登録証の写し」、様式1-2「特定(定期)自主検査等有資格者リスト(検査業)」を必ず添付してください。
- (注2) 一旦頒布した標章の返還は受けません。
- (注3) ご記入頂いた情報につきましては、公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会が責任を持って管理し、当協会が実施する特定自主検査の普及促進等の目的以外に使用することはありません。



公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会  
岡山県支部 支部長 殿

令和 ● 年 1 月 7 日

初回: 令和●年用 最初の購入  
追加: 令和●年用 2回目以降の購入

〒 700-0907 TEL 086-222-6039 FAX 086-222-4296

所在地

岡山県岡山市北区下石井2-8-6-205

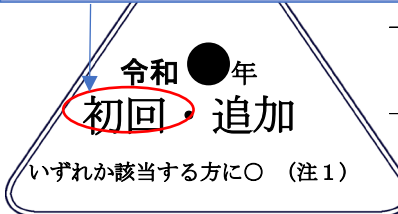
(フリガナ) (カブ) キビケンセツ

会社名 (株)吉備建設

(フリガナ)

代表者職、氏名 ダイヨウトリシヤリヤク キビ モモタロウ

責任者職、氏名 代表取締役 吉備 桃太郎



標章等購入申込書

担当者名 犬井 太郎

区分 (いずれか該当する方に○)		会 員 (会員番号 70001 ) 一 般		顧客番号 (支部で記入)									
検査実施 事業所	事業所名	会 員 の 方		非 会 員 の 方									
	所在地	〒 TEL FAX 上記申込者の住所と異なるときは記入し、同一の場合は「同上」と記入 同上											
特定 自主 検査	登録年月日	昭和 平成 8 年 2 月 18 日 令和	登録番号	厚生労働大臣 勞 第 号 又は ( 岡山 ) 労働局 ( 岡 ) 第 999 号									
	登録機種 (該当欄に○印)	車両系荷役運搬機械		車両系建設機械		高 所 作 業 車	合 計						
		フォーク リフト	不整地 運搬車	整地、運搬、 積込用、掘削用 及び解体用機械	基礎工 事用 機 械			締固め用 機 械	コンクリート 打設用機械				
	前年実施台数	10 台	30 台	検査業者登録証(写)の記載機種に○印を記入		40 台							
検査済標章購入数	30 枚		前年中に実施した特自検査実施台数を記入。解体用及び基礎工事用機械はアタッチメントの台数を含んだ数		枚								
検査済標章番号 (支部で記入)	自No. 特定自主検査 検査済標章 購入枚数を記入		アタッチメント検査済シール 購入枚数を記入										
アタッチメント 検査済シール	大	小	10 枚	アタッチメント 出荷シール		枚							
定期 自主 検査	取扱い機種	クレーン機能を備えた油圧ショベルのクレーン部分 (略 建機付属クレーン部分)		ショベルローダー等									
	前年実施台数	9 台		前年中に実施した定期自主検査実施台数を記入									
	検査済標章購入数	7 枚		出荷標章購入数		枚							
検査済標章番号 (支部で記入)	定期自主検査 検査済標章 購入枚数を記入 至No.												
出荷標章用 数字シール購入数 単位:シート、1シート50枚	月 シール												合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
月例検査済シール購入数 単位:シート、1シート110枚	20 シート		2年目月例検査シール 貼付用台紙購入数				整理番号 (支部で記入)						

(注1) 毎年初回標章購入時には「検査業者登録証の写し」、様式1-2「特定(定期)自主検査等有資格者リスト(検査業)」を必ず添付してください。  
(注2) 一旦頒布した標章の返還は受けません。  
(注3) ご記入頂いた情報につきましては、公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会が責任を持って管理し、当協会が実施する特定自主検査の普及促進等の目的以外に使用することはありません。

特定（定期）自主検査等有資格者リスト（検査業）

様式1-2

令和●年1月7日現在

(フリガナ)氏名 (生年月日) 記入例	取扱い機種							資格取得方法										
	特 定				定 期			特 定					定 期					資格取得 年月日 及び (証明書番号)
	フォークリフト	不整地運搬車	車両系建設機械			高所作業車	建機付属クレーン部分	シヨベルローダー等	検査業者検査員研修修了者	職業能力開発促進法 (旧職業訓練法)					研 修 の 講 師	安全 教育 受講者		
掘削用及び解体用			基礎工事用	締固め用	コンクリート打設用					運輸装置科	建設機械科	建設機械整備科	整備技能士 建設機械	1級		2級	建荷協主催	
(イイ タウ) 犬井 太郎 (H2.3.3)	○							○										H26.5.8 (検○○○○○号)
(サルヲ モンキ) 猿渡 文吉 (H5.5.6)			○					○										R1.10.1 (検○○○○○号)
( ) " ( )						○										○		R3.7.9 (第○○○○○号)
(キジヤマ トビオ) 雉山 飛雄 (H10.1.5)			○														○	R5.10.1 (第○-○○-○○号)
( )																		. .
( . . )																		( )
( . . )																		( )
( . . )																		( )
( . . )																		( )
( . . )																		( )
( . . )																		( )
( . . )																		( )

注記

- 取扱い機種及び資格取得方法等の該当するものに○印をつけてください。  
同一人が複数の資格を有している場合は、氏名欄に「 」印をつけて行（欄）をかえて記入してください。
- この様式1-2「特定（定期）自主検査等有資格者リスト（検査業）」は、検査済標章等の購入申込の際に、現に特定自主検査業務に従事している検査員について記入し、標章等購入申込書に添付してください。
- ご記入頂いた個人情報につきましては、公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会が責任を持って管理し、当協会が実施する特定自主検査の普及促進等の目的以外に使用することはありません。